横浜市　支援メニュー　③

施設・設備の更新や維持管理における効果的な民間活用

ご提案内容

施設・設備の更新や維持管理における民間活用の取組や局内検討の事例などについて、ご紹介します。

横浜市水道局では、

川井浄水場の更新にあたり、既存施設を運転しながら工事を進める必要があったため、省スペースで設置でき、水源との高低差による位置エネルギーを活用できる膜ろ過方式を採用しました。設計・建設・維持管理を一体とし、民間の技術・ノウハウを活用できるPFI手法を採用し、現在も事業を継続しています（事業期間は2009年から25年間）。

また、西谷浄水場再整備事業は、「１水源１浄水場」「自然流下系の優先」の方針に基づき、
①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源の水質状況に対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系統の水利権水量の全量処理を可能とするための処理能力増強を目的とし、浄水処理施設と排水処理施設の再整備を進めることとしました。
施工難易度が高いなどの事業の特殊性から、民間の技術やノウハウを活用でき、工期の短縮やコストの縮減も期待できるDB・DBO方式を採用しました（工期は2022年～2041年３月31日）。DB方式による浄水場整備では国内最大級となります。

設備系分野では、将来の担い手不足への対応策の検討や、脱炭素化に向けた取組の民間委託などを進めています。



西谷浄水場再整備事業

横浜市水道局

【内容】

1　PFI手法を採用した川井浄水場の再整備
- PFIの基礎知識、手法選定ポイント
- PFI事業のスケジュール及び実施体制
- PFIを実施する際の留意点
- 川井浄水場再整備事業（PFI）のケーススタディ

2　DB、DBO方式を採用した西谷浄水場の再整備
- 整備手法を検討する際の助言
- 西谷浄水場再整備事業のスケジュール及び実施体制
- DB、DBOを採用した際の利点・課題
- 現場視察

3　設備系分野における民間委託
- 将来の担い手不足への対応策の検討（現行の施設維持管理体制の評価、局で行うべきコア業務と委託で代替可能なノンコア業務の精査など）
- ESCO事業やPPA事業を導入する際の検討事項

【支援方法】

1　説明及び質疑応答
　当局職員が貴事業体に伺い（もしくは当局にお越しいただき）、事業の概要をご説明します。
　ご希望に応じて質疑応答の時間も設けます。
（所要時間の目安：30分～１時間半程度。ご要望に合わせて調整可能です。）

2　資料提供
　ご希望の内容に応じた資料をご提供します。

ご要望に沿った内容で実施いたします。まずはご相談ください。



（問い合わせ先）
首都圏水道事業体支援プラットフォーム事務局
東京都水道局多摩水道改革推進本部調整部　経営改善課国内貢献施策推進担当
ＴＥＬ　：　042-548-5361
メール　：　S0812906@section.metro.tokyo.jp　ホームページ：https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidojigyo/torikumi/shien/

横浜市水道局